

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						
														総事業費	B					補助対象外経費
															補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
合計														5,134,711	-	-	4,006,281	-	1,128,430	-
1	単	緊急経営資金融資事業	① - ② - ③ 信用保証料補助(184千円×5,230件=962,320千円) 利子補給(297,380千円一年2回支払:9月(3~6月分) →47,529千円・2,401件、3月(7~12月分)→249,851千円・ 4,549件 ※表面金利2.2%) ④ -	-	-	-	-	-	-	-	II-2. 資金繰り対策	R2.4	R3.3	1,259,700	-	-	1,259,700	-	-	
2	単	雇用調整助成金活用促進事業	① 区内事業者の雇用維持のため、雇用調整助成金申請(新型コロナウイルス感染症特例措置分)の申請者負担を減らし助成金活用促進を図る ② 申請に要する社会保険労務士の代行費用補助 ③ 補助上限100千円×694件=69,400千円 ④ 雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症特例措置分)の支給決定を受けた区内中小企業	-	-	-	-	-	-	-	II-1. 雇用の維持	R2.5	R3.3	69,400	-	-	69,400	-	-	
3	単	小規模事業者経営改善補助金(新型コロナウイルス感染症対応特別枠)	① 新型コロナウイルスの影響を受けている小規模事業者に対し、新たに始めた取組みや感染予防のために必要となった取組みの経費を補助することで、小規模事業者の経済活動を支援する ② 新型コロナウイルスの対策として、感染予防に必要なとなった経費や新たな取組みに要した経費補助 ③ 補助上限200千円×3,450件=690,000千円 ④ 申請時現在、区内で継続して1年以上事業を営む小規模事業者	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R3.3	690,000	-	20,000	670,000	-	20,000	
4	単	ひとり親家庭等への足立区独自の緊急支援給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活が困窮しているひとり親家庭等を支援することを目的とする。 ②緊急支援給付金 ③20,000円×対象児童数11,887人 事務費として、需用費410千円、役員費1,229千円を計上 ④児童育成手当受給者	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.3	239,379	-	-	239,379	-	-	
5	単	PCR検査外来医療従事者等への支援	①PCR検査外来の医療従事者等を支援するため ②診療協力医療機関へ危険手当を支給する ③1~5検体採取ごと35,000円×3,571セット ④診療協力医療機関等 (4月:7カ所、5~9月:6カ所、10月~:11カ所)	-	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.4	R3.3	124,985	-	-	124,985	-	-	
6	単	入院が必要な疑い症例に対応する医療従事者等への支援	①入院が必要な疑い症例に対応する医療従事者等を支援するため ②診療協力医療機関へ危険手当を支給する ③15,000円×8,128床(352日分) ④診療協力医療機関 (4~9月:5カ所、10月~:4カ所)	-	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	R2.4	R3.3	121,920	-	-	121,920	-	-	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						
														総事業費	B					補助対象外経費
															補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	
7	単	公立学校情報機器整備費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策に応じた遠隔学習用における活用ル及び情報活用能力の育成等 ②児童・生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③補助対象事業費：2,145,620,882円 国庫補助額：端末購入費37,070×29,901人＝1,108,430,070円 必要額（交付対象経費）：1,037,190,812円 内訳 ・「3人に1台分」（地方単独事業）のうち未整備分 単価64,988円×台数10,005台＝650,204,940円 ・「3人に2台分」（国費事業）にかかる端末購入以外の経費（保守運用費等）：単価7,161円×29,901＝214,121,061円 ・その他端末に関する経費（Webフィルタリングソフト）：単価4,331.8円×台数39,906台＝172,864,811円 ④区内児童・生徒（特別支援学級、夜間学級含む）	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.6	R3.3	2,145,621			1,037,191	-	1,108,430	
8	単	入院が必要な疑い症例のための病床確保支援	①入院が必要な疑い症例用の病床確保のため ②診療協力医療機関へ病床確保のための補助金を支給する ③病床整備費用（整備時）2,000,000円×32床 病床維持費用（月額）500,000円×280床（延べ） ④診療協力医療機関（4～9月：5カ所、10月～：4カ所）	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	204,000			204,000	-	-	
9	単	あだち30（サンマル）買い物券（プレミアム付き商品券）事業	① コロナ禍で影響を受けている区内商店・飲食店等の支援を通じた地域経済活性化及び、非接触型決済の普及推進を目的とする（プレミアム率30%、総額9億7,500万円、デジタル券割合1/2）。 ② 商品券のR3発行に向けた取扱店募集及び買い物券作成等業務委託経費 ③ 業務委託一式23,586千円（店舗募集・登録約2,000社、13枚綴り6,500円分を15万セット作成等） ④ 区民以外も購入可能	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R2.12	R3.3	23,586			23,586	-	-	
10	単	介護サービス事業者特別給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を継続している介護事業者に対して、事業所の環境整備および衛生物品購入費用等を支援する目的で、特別給付金を支給する。 ②新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備に係る経費 ③給付額：事業所の常勤職員数に応じ100千円～300千円、事業所数計1,047 ④介護サービス事業者	-	○	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	104,000			104,000	-	-	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A					
														総事業費	B				補助対象外経費
															補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	
11	単	障がい福祉サービス等事業者特別給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を継続している区内の障がい福祉サービス事業者に対して、事業所の環境整備および衛生物品購入費用等を支援する目的で、特別給付金を支給する。 ②新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備に係る経費 ③給付額：事業所の常勤職員数に応じ100千円～300千円、事業所数計240 ④障がい福祉サービス等事業者	—	○	—	—	—	—	①-I-2. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.12	R3.3	28,500			28,500	—	—
12	単	居宅介護、訪問系事業所等へのPCR検査等費用の補助事業	①居宅介護、訪問系事業者等に従事する職員を対象に、PCR検査などの感染症対策を実施した場合の経費の助成を行う。 ②PCR検査および抗原定量検査に係る費用（検査費用、検体採取および結果診断料） ③検査費用@20,000×5,400人＝108,000,000円 ④居宅介護、訪問系介護事業者等	—	—	—	—	—	—	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R2.12	R3.3	108,000			108,000	—	—
13	単	居宅介護（障がい福祉サービス）事業所へのPCR検査等費用の補助事業	①居宅介護（障がい福祉サービス）事業者に従事する職員を対象に、PCR検査などの感染症対策を実施した場合の経費の助成を行う。 ②PCR検査および抗原定量検査に係る費用（検査費用、検体採取および結果診断料） ③検査費用@20,000×481人＝9,620,000円 ④障がい居宅介護サービス事業者	—	—	—	—	—	—	①-I-3. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.1	R3.3	9,620			9,620	—	—
14	単	介護サービス事業者職員派遣助成金支給事業	①職員や介護サービス利用者が新型コロナウイルスに感染し、通常運営が困難な状況に陥った場合に、応援職員を派遣した介護事業者に対して助成金を支給する。 ②派遣元が職員の派遣に応じた際の助成 ③派遣助成 @5,000×14日×2人×5か所×3か月＝2,100,000 宿泊助成 @10,000×13泊×2人×5か所×3か月＝3,900,000 ④区との協定締結事業者	—	○	—	—	—	—	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.1	R3.3	6,000			6,000	—	—